

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：32702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K11829

研究課題名（和文）21世紀ロシアにおける地方公共サービスの再編と地方財政

研究課題名（英文）Public service and finance in Russian regions in the 21st century

研究代表者

横川 和穂（Yokogawa, Kazuho）

神奈川大学・経済学部・准教授

研究者番号：10537286

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトでは、4年間に以下の成果を収めた。第1に、21世紀のロシアにおいて、権威主義的なプーチン体制が強まる中で、国民からの支持を獲得するためにロシア財政がどのような役割を担ってきたのかを明らかにしたこと、第2に、中央集権化が進行する中で、地域における国民への社会的なサービスの供給、およびそのための財源の保障や地域間再分配がいかに行われてきたのかを、ロシアの国家統合にとって重要な辺境地域についてのケーススタディを含め、明らかにしたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本ではロシアの財政、中でも地方財政に焦点を当てた研究は極めて少ない。本研究の学術的意義はまずこうした我が国において未開拓の領域を切り拓いた点にあるが、加えてロシアの地方政治研究や極東、北極圏地域などを対象とした地域研究、ロシアの社会福祉といった領域との橋渡しが可能になる点も挙げられる。また、ロシアによるウクライナ侵略が続く現在、プーチン体制の持続可能性が注目を集めているが、財政的再分配、公共サービスを通して国民が政権を支持する構図を明らかにした点も、同国の体制を読み解く鍵を提供するという点で社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）： This research project achieved the following results over a four-year period. First, we clarified the role of Russian public finances under the authoritarian Putin regime, concerning how it gain the public support. Second, we clarified how the public services provision to citizens, the guarantee of financial resources for them, and income redistribution among regions have been carried out in the context of centralization, including case studies of remote areas that are important for Russia's national integration.

研究分野：経済学

キーワード：ロシア 中央集権化 地方財政 地域間格差 公共サービス 国家主導経済 市民社会

1. 研究開始当初の背景

格差の拡大が指摘される現代資本主義社会において、教育や医療、福祉といった公共サービスのあり方は、個人の機会の平等の実現を考える上で重要な要素である。ロシアを含むかつての社会主義諸国は、システム上深刻な欠陥を抱えていたとは言え、国民への無償の教育や医療、安価な住宅などを提供し、最低限の生活が保障されていた側面もあった。しかし、これらのサービスのあり方が旧社会主義国の市場経済化の中でいかに変化してきたのかという観点からの研究は、わが国では稀有であった。

また、現代のロシアでは、国民が公共サービスや福祉と引き換えに現体制を支持するという関係(国家と市民社会の間の暗黙の社会契約)が存在することが先行研究で指摘されている(Cook and Dimitrov, 2017, Feldman and Mezepus, 2018)。この社会契約のあり方は、プーチン体制を読み解く上で重要なポイントであるが、こうしたサービスの供給を担う地方財政の観点から明らかにした研究も皆無に近かった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、市場経済化が進むロシアにおいて、かつて社会主義時代には無償で国民に保障されていた教育や医療のような公共サービスがいかに再編されているのかを、財政的側面から明らかにしようとするものである。そのため、これらの社会的サービスの供給を担っている地方財政について、政府間財政関係の改革(税源配分、支出区分等)が地域間財政格差や地方財政構造に与える影響、政府間財政移転の地方への配分のあり方とその効果、義務教育等の公共サービスの水準の変化について、制度と実態の両面から明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究に際しては、ロシアの国内研究を含む国内外の研究動向のサーベイを踏まえた上で、税制や財政調整制度に関する制度分析、またロシアの連邦統計局、財務省、連邦出納局(国税庁)などが公表しているデータを使用した定量的分析を行った。

分析視角としては、財政学および地方財政論の標準的な理論枠組みに依拠し、日本で発展してきた財政社会学(神野直彦『財政学』有斐閣、2007年など)の考え方も取り入れている。

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年以降に計画していた現地調査はキャンセルせざるを得なくなったが、代わって国内でできるデータ分析などを中心に研究を進めた。

4. 研究成果

(1) 21世紀のロシアは、「国家資本主義」とも称されるように、プーチン政権下で権威主義的な体制が強化され、経済においても様々な分野での国家介入が強まってきた。地方財政を含むロシアの国家財政が持つ性格・役割を明らかにした論稿では、国家主導型経済という性格にも関わらず、ロシアの政府財政規模は小さく、また債務が増大する先進民主主義諸国とは対照的に、健全財政が維持されていることを示した。この矛盾を解くのは、予算を介さない国有企業財政の存在で、企業部門を通じた資金の移動を政府がコントロールすることで「影の予算」的な役割を果たしている。また、予算を介した狭義の財政支出の分析からは、社会的経費が最大の負担になっており、国民への福祉の保障が政権への支持を裏付ける重要な要素となっていること、産業部門への補助金や投資が国際的に見ても大きく、企業の存続をサポートすることで社会の安定を図ろうとする現政権の性格も明らかとなった。

(2) ロシアでは2000年代以降、連邦制という国家形態にも関わらず中央集権化が進行し、地方自治は形骸化してきた。しかし、民主化とは逆行するような政府の方針にも関わらず、政権支持率は一貫して高い水準にあった。本研究では、国家と市民との間の「暗黙の社会契約」の存在を、地域における社会的サービスの供給の水準から明らかにしようと試みた。結果として、中央集権化の過程で財政的再分配が強化され、地域間の財政力格差は確かに縮小してきたこと、より詳しく見ると2000ゼロ年代の財政収入が潤沢にあった時期には格差がかなり縮小したものの、経済成長が停滞し財政が逼迫する2010年代になると再分配が薄くなり、格差是正効果も弱まったことが明らかになった。また、義務教育費を事例とした公共サービスの水準については、2000ゼロ年代に格差が拡大し、2010年代には平準化する傾向が明らかになった。この点については現在も分析を継続しており、研究期間終了後の2022年度にも成果の発表を予定している。

(3) 前項(2)とも関連して、ロシアの国家統合にとって重要となる辺境地域の財政のケーススタディを行った。(2)ではロシアの連邦構成主体(州、共和国など準国家)レベルの財政を対象としたが、より下位の地方自治体レベルの財政については、ケーススタディによる分析が不可欠である。本研究では、極東地域のサハ共和国を対象に、ロシアの中でも遠隔で人口希薄な地域における住民生活や公共サービスについて、ロシア政府の地域政策やこれらの地域の地方財政状況から考察した。サハ共和国は連邦財政からの財政移転への依存度の高い地域であるが、共和国内の地方自治体レベルでは上位の政府への依存度が一層強まり、中心部の都市を除いては全面的に財政移転に依存しているケースが多い。人口流出が止まらない周辺地域において、限られた財源の中でいかに住民の生活水準を保障していくかが課題となっている。この研究も継続中であり、今後さらに発展させて成果を公表していく予定である。

(4) 本研究では公式の財政制度を分析対象としていたが、研究を進める中で、ロシアでは国有企業部門を介した資源配分が重要な役割を担っていることが明らかとなった。このような企業部門を通じた再分配を明らかにするために、本研究から派生した問題として、ロシアにおけるソーシャル・キャピタルの研究にも取り組んだ。ロシアにおける人的ネットワークのあり方を明らかにすることで、地方における公共サービス供給と補完的なネットワークの存在を明らかにできるものとする。すで日露でのアンケート調査を終了しており、今後分析および成果の発表を行う予定である。

【引用文献】

L.Cook, and M.Dmitrov (2017) The social contract revised: Evidence from communist and state capitalist economies, *Europe-Asia Studies*, Vol. 69, No.1, pp.8-26.

M.Feldman and H.Mazepus (2018) State-society relations and the sources of support for the Putin regime: bridging political culture and social contract theory, *East European Politics*, vol.34, No.1, pp.57-76.

神野直彦(2007)『財政学』有斐閣

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 横川和穂	4. 巻 第54巻第4号
2. 論文標題 ロシアにおける地方公共サービスの供給と市民社会	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商経論叢	6. 最初と最後の頁 137-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kazuho Yokogawa	4. 巻 Vol.14
2. 論文標題 Regional Public Service Provision and Civil Society in Russia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Comparative Economic Studies	6. 最初と最後の頁 67-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Kazuho Yokogawa
2. 発表標題 Small Government of the State-led Economy?: The Role of Public Finance in Russia
3. 学会等名 Asia Economic Community Forum（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kazuho Yokogawa
2. 発表標題 Regional Public Service Provision and Civil Society in Russia: An Analysis from Japanese Viewpoint
3. 学会等名 International Conference “Evolution of International Trading System: Prospects and Challenges” at the Faculty of Economics of the St.Petersburg State University（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuho Yokogawa
2. 発表標題 Evolution of Fiscal Federalism and Social Integration in Russia
3. 学会等名 European Association for Comparative Economic Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuho Yokogawa
2. 発表標題 Regional Public Service Provision and Civil Society in Russia
3. 学会等名 Kyoto International Conference "Civil Society, Firms, and Government in Post-Transition and Emerging Economies", Institute of Economic Research, Kyoto University (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横川和穂
2. 発表標題 ロシアにおける財政連邦主義の発展と社会統合
3. 学会等名 比較経済体制研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横川和穂
2. 発表標題 ロシアにおける地方公共サービスの供給と市民社会
3. 学会等名 一橋大学経済研究所・京都大学経済研究所共同利用共同研究拠点共催「新興市場の比較政治経済分析：中国・ロシア・東欧」東京ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横川和穂
2. 発表標題 ロシアにおける中央集権化と地域間財政格差
3. 学会等名 比較経済体制研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横川和穂
2. 発表標題 ロシアにおける中央集権化と地域間財政力格差：財政調整制度の検討を中心に
3. 学会等名 比較経済体制学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 田中則仁、秋山憲治、横川和穂、魏鐘振、合田浩之、笠原伸一郎、灘山直人、孔令建、山本崇雄、石原伸志、魚住和宏、柴田淳志	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 299
3. 書名 アジアのグローバル経済とビジネス	

1. 著者名 溝端佐登史、ジェフリー・ウッド、横川和穂、伏田寛範、藤原克美、林裕明、ピクトル・ゴルシコフ、徳永昌弘、小林拓磨、里上三保子、マグドレナ・サス	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 -
3. 書名 国家主導資本主義の経済学	

1. 著者名 Kumiko Haba, Alfred Canavero and Satoshi Mizobata eds.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 321
3. 書名 100 Years of World Wars and Post-War Regional Collaboration: How to Create 'New World Order'?	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	溝端 佐登史 (Mizobata Satoshi)		
研究協力者	田畑 伸一郎 (Tabata Shinichiro)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------